

ワシントン動向（2026年1月）

1. 内政・議会動向
2. 中間選挙に向けた政策修正
3. 国際情勢
4. ベネズエラ
5. イラン

Marubeni
丸紅米国会社ワシントン事務所

2026年 1月13日

内政・議会動向

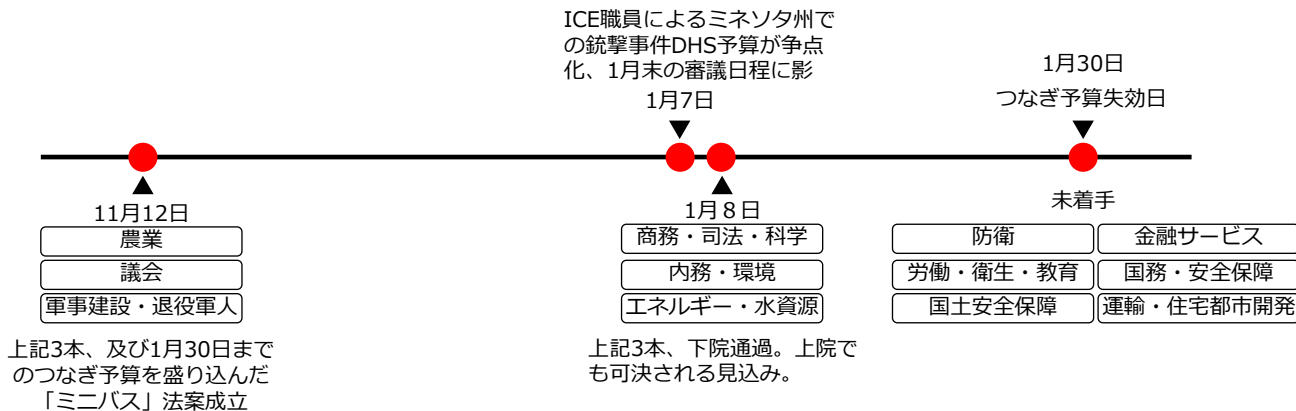
FY2026歳出法案、最終局面で浮上した新たな要素：DHS予算が左右する政府閉鎖リスク

- (12/1) ・米商務省、xLightに最大1.5億ドル投資へ。元Intel社長ゲルシンガー氏関与の先端半導体技術を支援。
- (12/3) ・米テネシー州第7選挙区補選、共和党が辛勝。民主党が大幅善戦。
・米政府、燃費規制（CAFE基準）を緩和。EV重視からガソリン車優先へ転換。
- (12/7) ・米政府、国立公園の無料開放日を変更。MLKデーとジューンティーンズを外し、トランプ大統領の誕生日を追加。
- (12/8) ・米政府、農家支援で120億ドルの救済策発表。関税政策の副作用に懸念。
・トランプ政権のFTC委員解任、最高裁で口頭弁論。独立規制機関の行方左右
- (12/9) ・ヒギンズ氏、マイアミ市長選で勝利。トランプ氏支持候補を破り民主党が約30年ぶり奪還。
・トランプ氏、物価高対策を前面に集会開始。経済運営への信頼低下を受け。
- (12/10) ・FRB、0.25%利下げで政策金利3.50-3.75%に。雇用減速と高止まりインフレの板挟み、判断割れる。
・米通商代表部、ニカラグアに通商是正措置。人権・労働権侵害を理由に301条関税を段階導入へ。
- (12/11) ・トランプ氏、州政府によるAI規制に歯止めをかける大統領令に署名。
・インディアナ州共和党、トランプ氏の圧力を拒否。中間期区割り変更案を否決し党内亀裂が露呈。
・EV減速で戦略転換。SK Onとフォード、米国電池JVを解消し蓄電池へ軸足。
- (12/12) ・民主党系20州、H-1Bビザ10万ドル手数料を提訴。
- (12/13) ・ブラウン大学で銃乱射、2人死亡・9人負傷。
- (12/16) ・ワイルズ主席補佐官の米誌発言に側近困惑、ホワイトハウスに波紋。
- (12/17) ・トランプ氏、支持率低下を受け、ゴールデンタイム演説で成果強調。
- (12/18) ・米政府、未成年への性別関連医療を事実上全面禁止へ。連邦資金停止を武器に病院へ圧力。
・ケネディ・センター、「トランプ＝ケネディ記念舞台芸術センター」に改称。
・TikTok米事業、米主導JVで再編合意。
- (12/21) ・保守派大イベントTPUSA大会でMAGA内の亀裂露呈。
- (12/22) ・米FCC、外国製ドローンを一斉排除。中国メーカー排除でDJI・Autelが対象。
- (12/23) ・USTR、中国の半導体支配戦略を「不当」と認定するも、関税発動は見送り。
- (12/24) ・Nvidia、AI推論技術でGroqとライセンス契約。
- (12/26) ・SNS拡散動画を受け、米政権がミネソタ州の保育補助金不正疑惑に言及。

▽FY2026 歳出法案の現状と政府閉鎖リスク（1月10日時点）

政府は2026年1月30日まで暫定予算（CR）で運営中。（2025年11月12日、史上最長の43日間に及ぶ政府閉鎖を終結させた合意の一環）。

▽通常歳出法案は全12本：成立済み（3） | 下院通過（3） | 未着手（6）



▽見通し

- ・ 与野党ともに政府閉鎖は回避したいというのが基本認識。
- ・ 上院は来週にも下院通過3法案を審議予定。
- ・ 歳出担当議員は、1月30日の政府閉鎖期限前に残り法案を前進させる意向。
- ・ ただし、期限回避策としての短期のつなぎ予算も引き続き選択肢。

▽新たな不確定要素：DHS／ICE予算

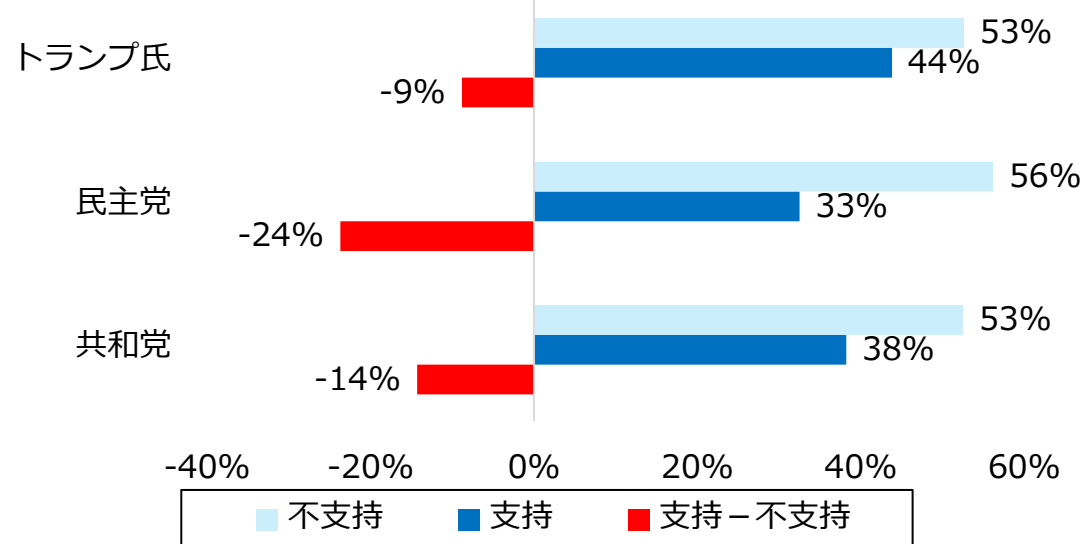
- ・ ミネソタ州でICE職員が女性を射殺する事件が発端。
- ・ 民主党の一部は、（１）移民執行関連予算への条件付け、（２）ICEの執行手法（覆面・所属非表示での活動等）への制限を要求。
- ・ 焦点：DHS歳出法案が上下両院で難航する可能性。
- ・ ただし、民主党内では温度差：進歩派はDHS予算をてこにICE改革を迫る姿勢。他方、中道派・激戦区議員は、政府閉鎖の再発を懸念するとともに、中間選挙年に移民問題で共和党と正面衝突することに警戒。

僅差が予想される中間選挙

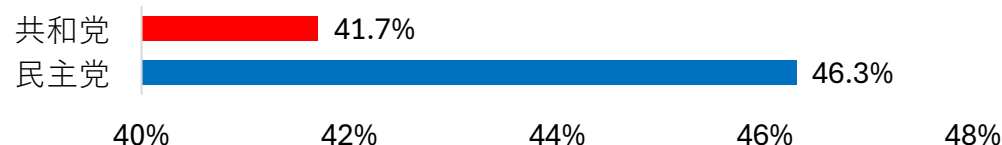
トランプ政権の政策にも微妙な変化

- 中間選挙では歴史的に政権与党が議席数を減らす傾向がある中、共和党が下院で過半数（現在：218-213）を維持できるかが焦点。
- 今年に入り、一部の共和党議員の造反の結果、下院では昨年末に失効した医療保険制度（オバマケア）の補助金を延長する法案が可決、上院ではトランプ大統領のベネズエラにおける武力行使を制限する戦争権限制約決議案の採決動議が可決するなど、共和党の結束に揺らぎもみられる。従来よりも共和党内の意見対立が目立ち始めており、トランプ政権には一部政策修正の動きもみられる。

▽トランプ大統領及び政党支持率



▽2026年連邦議会選挙（一般投票）



（出所）Real Clear Politics（1月10日現在）

▽中間選挙を意識した政策調整

関税	<ul style="list-style-type: none"> 2026年1月1日に予定されていた家具類への関税率引き上げを1年間延期し、現行25%を維持すると発表。 2025年11月には食品価格の高騰を緩和するために牛肉、コーヒ、バナナなど約200品目の農産物を相互関税の対象から除外。 関税収入を財源にした配当案（一人当たり2千ドル）を主張。
住宅	<ul style="list-style-type: none"> 機関投資家による一戸建て住宅の購入を禁止する方針を発表。 ファニーメイなどによる2,000億ドルのモーゲージ債の購入を主張。
カード	<ul style="list-style-type: none"> クレジットカード金利に年10%の上限を設ける考えを発表。
処方薬	<ul style="list-style-type: none"> 製薬大手企業と薬価引き下げで合意（メディケイドに他先進国の薬価水準を上回らない「最恵国待遇（MFN）薬価」で提供など）。
移民政策	<ul style="list-style-type: none"> ミネソタ州で米国人女性が移民・税関捜査局（ICE）職員に射殺された事件を巡り、トランプ政権は正当防衛を主張、民主党を反警察の左翼集団と非難、政権の移民政策を擁護。
外交政策	<ul style="list-style-type: none"> ベネズエラにおけるマデロ拘束では西半球における「アメリカファースト」を強調。フロリダなどベネズエラやキューバ移民が多い地域では反共産主義、それ以外では原油による生活コスト削減や麻薬・移民の流入減など、様々な形で正当性をアピール。
連銀批判	<ul style="list-style-type: none"> FRBに対する利下げ要請を続ける中、司法省がパウエルFRB議長に対する捜査を開始。

（出所）各種報道よりワシントン事務所作成

国際情勢

ネオ・モンロー・ドクトリンの実効化

- (12/3) ・ GCC首脳会議開催。湾岸の結束と集団安全保障を再確認。
 - ・ トランプ大統領、麻薬密輸で有罪のホンジュラス前大統領を恩赦。
- (12/4) ・ 米新国家安全保障戦略を公表－欧州を相対的に後退させ、西半球重視へ転換。
 - ・ トランプ氏、コンゴ民主共和国とルワンダの和平合意署名式を主催。
- (12/8) ・ 反体制派指導者マチャド氏のノーベル平和賞を娘が代理受賞。
 - ・ 米豪外務・防衛協議（AUSMIN）開催、ルビオ国務長官、ヘグセス国防長官、インド太平洋協力とAUKUS加速を確認。
- (12/9) ・ トランプ氏、NVIDIA製先端AI半導体の対中販売を容認。輸出規制を事実上緩和。
 - ・ 中国、国際経済機関総裁を招き「1+10対話」を開催。
- (12/10) ・ 米軍、ベネズエラ沖で原油タンカーを拿捕。対マドゥロ圧力を大幅強化。
 - ・ メキシコ議会、中国製品に最大50%関税を承認。
- (12/11) ・ 米国、AI・重要鉱物の信頼型サプライチェーン同盟「Pax Silica」構想を発表。
- (12/13) ・ シリアで米兵2人と米国人通訳が死亡。ISIS関与疑いの襲撃。
 - ・ 台湾林佳龍外相、ワシントンでAIT周辺に姿。米政府は面会の有無に言及せず。
- (12/14) ・ シドニー銃撃で15人死亡。反ユダヤテロが豪州を揺るがす。
 - ・ チリ大統領選、治安不安を背景に右派のカスト氏勝利。
- (12/16) ・ トランプ氏、ベネズエラ原油タンカーの「全面封鎖」を宣言。マドゥロ政権をテロ組織指定。
 - ・ トランプ氏、入国禁止措置を拡大。アフリカ5カ国とパレスチナ自治政府発行書類保持者を対象に制限強化。
- (12/17) ・ 米国、対麻薬作戦で米空軍要員をエクアドルに一時派遣。中南米関与を拡大。
- (12/18) ・ 米国、台湾に過去最大の111億ドル武器売却を発表。対中抑止を鮮明化。
- (12/19) ・ 米軍、米兵殺害を受けシリアでISIS拠点を空爆。報復作戦を開始。
 - ・ 米国、マドゥロ大統領一族・関係者への制裁を拡大。
- (12/20) ・ 米国、ベネズエラ沖で原油タンカーを再び拿捕。2隻目。
- (12/21) ・ トランプ氏、ルイジアナ州知事のランドリー氏をグリーンランド特使に指名。
- (12/24) ・ ホンジュラス大統領選、トランプ氏支援の親米右派、アスフラ氏が勝利。
- (12/26) ・ 米軍、ナイジェリアでISIS標的を攻撃。宗教暴力への懸念背景。
- (12/28) ・ 米・ウクライナ首脳、フロリダ州で協議。和平案で「9割合意」と評価。
- (12/29) ・ 米・イスラエル首脳、フロリダ州で協議。ガザ停戦「第2段階」履行を要求。
 - ・ トランプ氏、対ベネズエラ作戦で初の陸上打撃（港湾施設）を確認。

▽信認を得た米国の強制外交モデル

トランプ政権は、国家存立に関わる安全保障上の脅威を強調し、米国の優位性を明確に主張すると同時に、軍事力を含む強制的手段を意図的に選択肢として残す外交枠組みを採っている。ベネズエラ作戦で実際に武力行使に踏み切ったことは、この枠組みに実効性と信認を与え、武力行使が単なる示唆ではなく「行使され得る選択肢」であることを示した。その結果、このアプローチは既に、地域諸国の戦略的計算に影響を与え始めている。

▽メキシコ

- ・ シェインバウム大統領は、ベネズエラ作戦直後に外国介入を明確に否定。
- ・ 対麻薬作戦と軍事介入の境界が不透明化。無人機攻撃を含む対カルテル作戦を巡り、従来は司法・法執行の延長と見なされてきた措置が、より広範な軍事行動となるリスクがこれまで以上に認識。
- ・ 一方的な米軍行動を避けるため、実務レベルでは米国との協調を進める姿勢。
- ・ 対キューバ原油供給が問題視され、USMCA見直しを控え対応を迫られる可能性も。
- ・ よって、メキシコ政府内では対米協調路線が優勢になりつつあるとの見方も出ている。

▽コロンビア

- ・ マドゥロ排除直後、トランプ氏の対コロンビア発言は過激化し、「次はコロンビアか」との観測が拡散。米国の威圧は単なる仮定ではなく現実味を帯びた選択肢として受け止められた。
- ・ 反トランプ色の強かったペトロ大統領は、トランプ氏との電話会談を要請。それを契機に姿勢を急転換し、対米融和路線に転じた。2月には首脳会談のため訪米予定。

▽ニカラグア

- ・ 在ニカラグア米大使館は「60人超の政治犯が不当拘束・失踪状態にある」と指摘し即時解放を要求。翌日、ニカラグア政府は数十人の受刑者釈放を発表した。
- ・ 反米路線を維持してきたオルテガ政権としては異例の譲歩。
- ・ もっとも米国は圧力を継続しており、今後の展開は不透明だが、イデオロギー上の対立国が即応した点は注目に値する。

▽キューバ

- ・ 原油供給喪失により、発電・輸送・社会安定への打撃が不可避。
- ・ トランプ氏は「キューバに流れる原油も資金もゼロだ。取引をすべきだ」と投稿し、明確な圧力を提示。
- ・ ディアス＝カネル大統領は今のところ米国との取引には現時点でコミットしていない。戦略的計算を変えるかどうか、引き続き要注意。

短期的見通し

トランプ政権はロドリゲス暫定大統領との協力を選択

- トランプ大統領は3日のマドゥロ拘束後の記者会見において米国がベネズエラを運営すると発言したが、ルビオ国務長官は翌日、米国がベネズエラを直接的に運営するのではなく、原油制裁や軍事力を梃子に政策の方向性に関与すると発言。
- 具体的には、暫定大統領に就任したロドリゲス前副大統領を通じて米国が求める政策を実行に移すとの見方が多い。短期的なベネズエラ国内の安定を優先し、野党指導者であるマチャド氏による統治は困難と判断。

▽トランプ政権の主な狙い

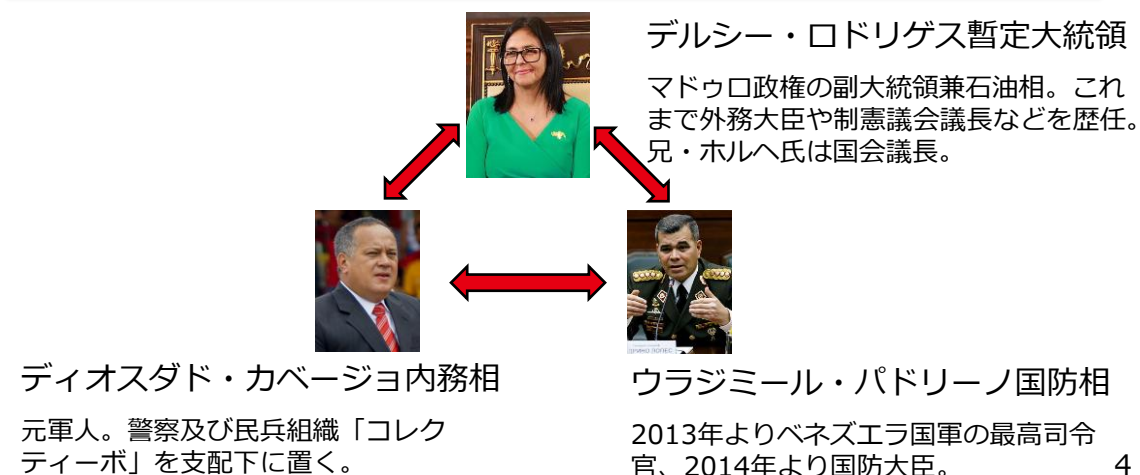
分野	内容
麻薬テロ	米国内への違法薬物の流入に対する取り締まりを強化しているトランプ政権への協力。具体的には、犯罪組織の解体、主要リーダーの拘束・訴追、米国への流入ルートやインフラの特定など。
移民問題	トランプ政権の重要な公約である移民制限への協力。具体的には、米国が強制追放した不法滞在者の受け入れ、将来的な移民流入を阻止するための国内経済の安定など。
石油利権	世界最大の原油埋蔵量を有するとされるベネズエラのエネルギー資源へのアクセス。インフラに投資し、原油生産量の回復を目指すと共に、過去のベネズエラによる米国石油資本の国有化の賠償なども要求。
敵対的勢力の排除	12月に発表した国家安全保障戦略への協力及びベネズエラにおける中国、ロシア、イラン、キューバなどの敵対勢力の影響力の排除。

(出所) 各種報道よりワシントン事務所作成

▽想定される主なリスク

ベネズエラ国内：ロドリゲス暫定大統領の求心力が注目点。同氏は政治経済分野では影響力が強いものの、国軍などの武力組織を傘下に持たず、国内統治にはカベージョ内務相やパドリーノ国防相との協力が不可欠。今後も3者の思惑が一致するかどうかは不透明。また、米国の要求に応えつつ、反政府勢力の動きを抑制する必要がある。経済活動の維持も大きな課題（政治の安定がなければ外資の進出は困難との見方）。

米国内：トランプ政権としては中間選挙に向けた世論の動向は無視できない。有権者の支持がなければベネズエラへの関与が制限される可能性も。



米国の大戦略と西半球秩序：対ベネズエラ作戦の戦略的位置づけ

モンロー主義の再解釈が生んだ二つの「コロラリー」：ルーズベルトとトランプの比較

モンロー教書

- 1823年、5代目大統領ジェームズ・モンローの年次教書において欧州列強による西半球への**新たな植民地化や内政干渉を否定**。西半球を欧州政治から切り離された地域と位置づけた。
- 米国は欧州の戦争・権力政治に関与しない代わりに、欧州も西半球に介入しないという**相互不干渉の原則**を提示した。
- モンロー主義の原点は、防御的・抑制的な安全保障原則にあった。当時の米国は軍事力に乏しく、軍事介入や覇権拡大を意図したものではなかった。

ルーズベルト・コロラリー

- 1904年年次教書（一般教書演説）においてモンロー主義を再解釈し、欧州の介入を防ぐために**米国が西半球諸国に「国際警察権」を行使し得る**と主張。
- 債務不履行や政治的混乱などを理由に、**先制的な米国介入を正当化**し、西半球への直接関与を制度化した。
- モンロー主義は防御の原則から、**米国主導の秩序維持を目的とする積極的・介入的ドクトリン**へと転換。

米国は、単なる外交原則にとどまらず、カリブ海・中米諸国に対する実力行使を制度化。

- ドミニカ共和国で関税徴収を米国が直接管理し、対欧州債務の返済と財政再建を事実上代行。
- キューバでは政情不安を理由に軍事介入と暫定統治を実施。
- 欧州列強による債務回収を名目とした武力介入を排除するため、米国が唯一の「警察権行使主体」であることを明確化し、パナマ独立支援と運河地帯の確保により地域の戦略的支配を確立。
- これらの措置により、米国は西半球における「予防的介入」と財政・行政監督を常態化。

共通点

対外勢力の排除

防御的・抑制的

軍事力による執行

相違点・不明点

約30年にわたって米国の
西半球政策を規定

欧州債権国家

関税徴収の米国による管
理と財政の受託監督

米軍による侵略・占領。

エリート層・メディア、
議会のコンセンサス

?

中露・戦略的ライバル

軍事・金融手段を用いた
圧力行使

精密作戦に限定

エリート層・メディアは
懐疑的。MAGAは反発？

トランプ・コロラリー

- 戦略の重心を西半球に移し、中国・ロシアなど反米側勢力の軍事的・経済的足場形成を排除し、地域の安定、麻薬対策、移民抑止に資源を集中。外交・軍事に加え、司法・制裁・金融規制を安保ツールとして積極活用。
- 2025年国家安全保障戦略に明文化されたものの、トランプ大統領の判断と政治的意思に強く依存し、持続性は未確定。

Operation Absolute Resolveから伺える外交原則：

- 不法移民、薬物流入を安全保障上の自衛事由とし、場合によっては、法執行活動と位置付けた限定的な軍事介入も辞さない方針。
- これにより戦争権限法（War Powers Resolution）に基づく議会通報義務を回避し、事前警告なしの柔軟な行動を可能とする。
- 奇襲性と抑止効果を最大化し、他国（中国、ロシア、キューバ、イランなど）へのけん制を狙う。

今後、ベネズエラのみならず、西半球から戦略的競合国の影響を実際に排除できるかが最大の注目点。次の標的は、キューバやニカラグアの左派体制？

鉱業セクター：制裁は特別許可を通じた緩和か。鉱業セクターの復興は長い道のり。

原油以外の鉱物にも注目

- ・ トランプ1期目で強化された対ベネズエラ制裁は今後、全面的な解除よりも、政権の意図が反映しやすく、公開するかどうかも政権が決められる特別許可(special license) を通じた局所的な緩和になるか。
- ・ ベネズエラ原油生産は、短期的(約18か月) に0.5mb/dの回復が見込めるが、それ以上は数年～6年の時間が必要。原油以外の資源も豊富だが、何れも政治的安定とインフラの復興が前提。

米国の対ベネズエラ制裁

	制裁内容	発動時期	管轄
個人・機関	14年12月に成立した「ベネズエラ人権及び市民社会保護法」に基づき、オバマ大統領が大統領令(EO)13692号を発令。同令はベネズエラの反民主運動などに関与した個人、組織に対する資産凍結、旅券停止などを規定。25年上半期までに同令に基づき財務省は151個人及び3機関を特別指定国民(SDN)に認定	15年3月	ホワイトハウス
	EO13692に基づき、マドゥロ大統領をSDN認定	17年7月	財務省
	カベージョ内相をSDN認定	18年5月	財務省
	ロドリゲス副大統領(当時)、フローレス大統領夫人、パドリノ国防相などをSDN認定	18年9月	財務省
	マドゥロがNY南部地区検察で起訴される(懸賞金15m→25m(25/1)→50m(25/8))	20年3月	司法省
石油セクター	EO13808を発令し、国営石油会社(PdVSA)を含むベネズエラ政府による米金融システムへのアクセスを禁止	17年8月	ホワイトハウス
	18年11月のEO13850により、マドゥロ政権の腐敗に寄与したセクターや個人の資産凍結などを規定。これに基づき、財務省はPdVSAをSDNに認定	19年1月	財務省
金融セクター	EO13827により、ベネズエラ政府が発行するデジタル通貨などの取引禁止	18年3月	ホワイトハウス
	EO13835により、ベネズエラ関連債権の購入禁止	18年5月	ホワイトハウス
	EO13850に基づき、ベネズエラ中銀をSDNに認定	19年4月	財務省
その他	武器輸出の禁止	06年以降	国務省
	デュアルユース品目の輸出禁止	20年半ば以降	商務省
	EO13884を発令し、マドゥロ政権の在米資産凍結及び同政権を支援する非米国人への制裁を規定	19年8月	ホワイトハウス

(出所) 官報などよりワシントン事務所作成

ベネズエラの鉱業セクター

原油	<ul style="list-style-type: none">・ 基礎的なメンテ・修復(ワークオーバー)に18か月、完了すれば0.5mb/d増加。・ アップグレーディング設備の修復、新設に数年～6年。完了すれば2mb/dまで回復。これらには海外から油田サービス企業の派遣、新規投資、資機材輸入が必要。そのためには政治的安定と物理的な安全の保証が不可欠・ 埋蔵量3,030億バレル、世界1位(世界の17%)・ トランプ大統領は米石油業界が少なくとも1,000億ドルの投資を行うと言及する一方で過去に国有化された資産の補償は否定。エクソンのウッズCEOは「現状では投資不可」と反応するも技術団派遣を表明。コノコフィリップのランスCEOは、銀行による債権再編と巨額の資金が必要と反応。またPdVSAなどの国有企業的大幅な再編も主張。シェブロンネルのネルソン副会長は、早期の生産回復に意欲的な姿勢を示す。18-24か月で0.24mb/dの生産量を50%増加させることができると言及・ Vitol(蘭)やTrafigura(瑞系)などのトレーダーが取引検討・ 米輸出入銀行による支援も検討されているが、制裁がネック・ ガイアナと領土問題を抱えていたエキセボ地域での油田開発に弾みか
天然ガス	<ul style="list-style-type: none">・ 埋蔵量195Tcf(南米の75%) ほとんどは原油の副産物。ENI(伊)、Repsol(西)などが操業。現在は国内のみ供給。・ 地理的にコロンビアとトリニダード・トバゴへの輸出が可能か
金属/レアメタル	<ul style="list-style-type: none">・ ボーキサイト(埋蔵量22位)：アルミ精錬の他に、パイプロとしてガリウムの採掘も可能、近年は殆ど国内向けのみ・ コルタン：タンタルとニオブの原鉱・ その他：金(同27位)、鉄鉱石(12位)、ニッケル、石炭、ダイヤモンド、錫石等

(出所) 米地質調査所、各種報道などからワシントン事務所作成

ベネズエラ情勢の地政学的なインプリケーション：抑止強化 or 勢力圏の容認？

中口の捉え方次第/イラン、北朝鮮は存続に躍起になるか

- 今回のベネズエラ攻撃は、軍投入を厭わない姿勢と米軍の諜報機関と物量の強さを見せつけた。中口にとっては、米国との直接対立を回避したい考えが高まる一方で、「裏庭への勢力圏は容認される」との見方も増えている。トランプ政権は前者のシグナルを出している。中国がナイーブに後者を受け入れて、すぐさま台湾侵攻することはないか。他方、プーチン大統領は勢力圏を好む傾向にある。
- イラン、北朝鮮にとっては、米国の圧倒的な武力も然ることながら、中口の支援があてに出来ない事例を目の当たりに（米国に無能力化されたベネズエラの防空システムは、イランも導入しているロシア製システム）。独自での政権存続のために核開発加速か。

中口にとってのインプリケーションと今後の注目点

中国	<ul style="list-style-type: none"> 米国の軍事的優位性と国家安保戦略、対米関係の重要性を再認識 4月のトランプ訪中に向けてのディール確立を優先（> ベネズエラ支援） 西太平洋を中国の勢力圏として米国が容認することは難しいだろうが、台湾に関する米国のコミットメント低下を持ちかけるか 台湾の26年11月統一地方選、28年1月の総統選で中国が望む結果を得る事に注力するか
ロシア	<ul style="list-style-type: none"> 旧ソ連時代の勢力圏回復がプーチン大統領の悲願 ベネズエラ産原油の対中輸出が途絶えれば、ロシア産原油の市場が拡大 グリーンランドなどで米欧間の亀裂がさらに深まればロシアに有利 トランプ大統領のウクライナ問題への態度は二転三転するが交渉は継続 2月の新START失効、ウクライナ侵攻から4年の時機を見据えて米国とディール成立もしくは決定的な戦場での優位を目指すか

ベネズエラと東側諸国との関係

年月	内容
13/3	チャベス前大統領死去、マドゥロ副大統領が昇任
14/7	中国と全面的戦略パートナーシップ関係
18/5	大統領選でマドゥロ大統領が「再選」
18/9	マドゥロ大統領が北京訪問
19/3	中国が成都で開催予定の米州開発銀行年次総会で、ベネズエラ野党代表の出席を拒否
22/3	イランがベネズエラに戦闘用ドローンを供給との報道
23/9	マドゥロ大統領が訪中
24/7	大統領選でマドゥロ大統領が「再選」
25/5	ロシアを訪問し包括的な戦略的パートナーシップ協定署名。習近平とも会談
25/10	マドゥロ大統領がロシア製の対空ミサイル「イグラS」を5000発配備済みと主張。ロシア、中国、イランに軍事的支援を要請したとの報道
26/1	マドゥロ大統領が中国の邱小琪ラ米特使と会談（直後に、米に連行される）

なぜ今、イランで全国抗議が拡大しているのか

戦争敗北、制裁再硬化、通貨危機がもたらした体制不安

▽ 通貨危機が引き金となり、経済抗議は体制批判へと急展開

抗議デモは12月28日、リアルが対ドルで史上最安値を記録したことを契機に発生した。当初は通貨急落と40%超のインフレを背景とする経済抗議だったが、短期間で主要都市や大学へ拡大し、体制批判のスローガンへと急速に政治化した。1月9日現在、通信遮断や航空便が発生。死者は不明（数十人から数百人と報じられている）。深刻な経済悪化に加え、昨年の対イスラエル・米国戦争後の体制脆弱化も重なり、今回の抗議は過去数年で体制正統性を挑戦する試練となっている。

▽ 現在の抗議に至る主な経緯と要因

- **2018～2019：制裁ショックと構造的脆弱性の再露呈**
 - ・ 2018年5月、トランプ政権が核合意（JCPOA）離脱。「最大限圧力」政策開始。
 - ・ 原油輸出急減 → 2018-19年に深刻な景気後退
- **2021-2024：見かけの回復（中国依存の固定化）**
 - ・ 中国が割引価格でイラン産原油を継続購入
 - ・ 原油輸出：約0.4mb/d → 約1.5mb/dまで回復
 - ・ 経済成長率：年率平均5%
- **2024年後半：制裁環境の再硬化**
 - ・ バイデン政権、中国のイラン産原油輸入業者への制裁執行を強化
 - ・ イラン産原油の「制裁リスク・ディスカウント」拡大
- **2025年6月：イスラエル・イラン戦争（12日間戦争）**
 - ・ イランは事実上の敗北（体制主張の「勝利」と乖離）
 - ・ 抑止力神話の崩壊 → 「体制は国を守れない」という認識が社会に拡散
- **2025年夏：経済と統治の同時劣化が可視化**
 - ・ 原油輸出（主に対中）：約1.5mb/d → 約1.2mb/dに低下
 - ・ 世界原油価格下落（1バレル約70ドル → 約50ドル）+ 制裁ディスカウント拡大
 - ・ インフレ率：公式約50%、実質はそれ以上との見方
 - ・ 電力・ガス不足、学校・官庁の輪番運営 → 生活インフラ不全が日常化
- **2025年9月：国連スナッチバック制裁**
 - ・ 英・仏・独がJCPOAのスナッチバック条項を発動、国連制裁が事実上全面復活
 - ・ 制裁が「米国主導」から「国際的正統性」へ
- **2025年秋：通貨・資本逃避・抗議の連鎖**
 - ・ リアルが対ドルで史上最安値（約120万リアル）
 - ・ 中銀データ：四半期で約90億ドルの資本流出（過去最大）
 - ・ 政府、通貨から「ゼロ4桁削除」を発表。

▽ なぜ抗議デモが発生しているのか

- **戦争後の不安定化**：6月の戦争で事実上の敗北を喫し、体制の「抑止力・統治力」神話が崩壊。
- **急激な経済ショック**：国連スナッチバック制裁、米政府による対中二次制裁、原油価格下落により財政・外貨収入急減。
- **インフレ疲弊の限界**：50%超の高インフレ、通貨急落、資本逃避により家計耐久力が枯渇。
- **統治機能の低下**：電力・ガス・水不足、学校・公共機関の輪番運営など基礎行政の不全。
- **体制優先順位への不満**：国内生活が悪化する一方、対外勢力（ヒズボラ等）支援が継続。

▽ 今回の抗議が「これまでと違う」理由

- **戦争敗北後、初の全国規模抗議**：制裁単独ではなく「軍事的挫折」直後。
- **弾圧対応の変質**：抗議の正当性を一部認める発言、軟化対応が沈静化ではなく抗議をむしろ活性化。
- **指導部の世代交代**：ハメネイ師影響力低下、第二世代革命指導者による統治でメッセージが不整合化。
- **抗議の常態化**：2017-18年、2019年、2022年を経て、市民（特に若年層）の恐怖閾値が低下。

▽ ワシントンで議論される政策オプション

- **トランプ大統領**：昨夏の対イラン攻撃を踏まえ、当局の実弾使用を強く牽制。ミサイル・核兵器開発を再開すれば攻撃すると警告。また、デモ隊に「発砲すれば、こちらが発砲する」と警告。抗議参加者の安全への懸念を表明。
- **タカ派**：制裁強化、サイバー・秘密工作、離反を促すインセンティブ提供、ミサイル関連施設への限定的空爆を組み合わせた対応を主張。イラクやアフガニスタン型の「国家建設」や長期占領は不要との認識を示す。さらに、ベネズエラ作戦の成果を引き合いに、イラン側が核交渉再開を打診している点を挙げ、低コストで大きな戦略的リターンが見込める選択肢としてトランプ氏に働きかけている。
- **慎重派**：体制はいまだに一定の支持基盤を維持しており、国内に明確な統一反体制勢力が存在しない点を指摘。シリアのような急激な体制崩壊を想定するのは誤りであり、仮に体制が崩壊した場合でも、権力空白が深刻な不安定化を招き、国内混乱や地域への波及につながるリスクが高いと警告している。



Marubeni America Corporation, Washington Office
1717 Pennsylvania Ave. NW #375, Washington DC, 20006

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。